

2024年9月5日

2024 全国高齢者集会挨拶

日本退職者連合 会長 人見 一夫

皆さんこんにちは。私は日本退職者連合会長の人見です。

2024 全国高齢者集会に全国各地から参加された仲間の皆さんに感謝を申し上げます。

また、常日頃より全国各地で日本退職者連合の活動に取り組んでいる皆さんに心より敬意を表します。

主催者を代表して一言ご挨拶申し上げます。

本日の全国高齢者集会には大変お忙しい中、ご来賓の方々にご臨席頂いております。私の方からご紹介させていただきます。

連合本部より松浦昭彦代表代行、立憲民主党より西村智奈美代表代行、国民民主党より川合孝典幹事長代行、社会民主党より福島みずほ党首、中央労福協より南部美智代事務局長、労金協会より松迫卓男副理事長、国民共済 coop より井上弘司組織推進部次長にご臨席頂きました。

全体の拍手でお礼を申しあげたいと思います。ありがとうございました。

後ほど、連合本部、政党代表の皆さんからはそれぞれの立場からご挨拶頂きますので宜しくお願い致します。

さて、今年の全国高齢者集会は、全国から1500名の仲間に結集頂きました。新型コロナウイルスの感染は未だ終息しておりません。従来通り感染防止対策をはかり感染しないよう努めて参ります。

1月1日、能登半島で大きな地震が発生しました。341名の方々が死亡し、家屋の倒壊も8万棟にのぼります。亡くなられた方々のご冥福を祈ると共に被災された皆様にお見舞い申し上げます。また、7月から8月にかけて東北地方水害、また台風10号による九州はじめ多くの県で被害が発生しております。被害に遭われた方々にお見舞い申し上げます。

一日も早い復旧、復興が進み元の生活に戻れるよう祈念いたします。

私は本集会に当たり、次の 3 点について申し上げ皆さんと情勢の共有化をはかりたいと思います。

その第一は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、そしてパレスチナ・ハマスとイスラエルの戦争についてであります。この二つの戦争を終わらせ平和を回復するということです。

2022年2月24日、ロシアは突如ウクライナへ軍事侵攻しました。その結果、多くの命が奪われています。住宅や学校、病院などは破壊され生活に深刻な影響が出ています。国内外への避難民は1000万人以上です。ロシア、ウクライナの戦死者も数十万人に上ると報道されています。また、パレスチナ・ハマスとイスラエルの戦争も昨年10月7日にはじまりガザ地区では多くの子どもや女性が4万人余り殺されています。その内子どもは16000人です。一日も早い停戦が求められています。そんな中ジャポリージャ原子力発電所が砲撃により危険な状況にあります。原発が破壊され放射能がヨーロッパ中に拡散される危険性があります。そのような事態が発生したら大変な被害を招きます。そのことは福島原発の事故の例を見ても明らかです。

また、プーチン大統領は核兵器の使用についても示唆し、威嚇をしています。原発への攻撃、核兵器の使用は絶対にあってはなりません。核兵器禁止条約が2021年成立しました。しかし、核兵器は増えているのが現実です。核兵器の削減は喫緊の課題です。唯一の被爆国である日本は核兵器禁止条約を批准していません。自民党の中には「核共有論」を主張する人々がいます。これは、非核三原則に反する極めて危険な思想です。核兵器と人類は共存できないのです。私たちは日本政府に核兵器禁止条約を速やかに批准するよう求めていきます。今日は、核兵器廃絶と平和を求めて行動している高校生平和大使の活動報告があります。一緒に核兵器廃絶を求めていきましょう。

第二は、岸田総理の政権運営と安全保障についてです。

岸田政権は2021年10月4日発足しました。この3年あまりの政権運営は、国際政治では、日米同盟の強化を一層進め台湾有事を口実にアメリカと一体となって戦争をできる国づくりをすすめてきました。また、国内政治を見ると安全保障関連3文書の改定、そして防衛費のGDP比2%への引上げなど防衛予算を倍増し、軍拡路線をすすめています。物価高に苦しむ国民に背を向けています。また、マイナンバーカードに健康保険証を紐づけることを決定しました。高齢者の生活実態を無視して、今年12月2日現行の健康保険証の廃止を決定しました。私たちは現行の健康保険証が引き続き使えるよう求めます。

国民生活を守るのが政治の大きな役割であります。岸田政権の支持率は 20%台で低迷しています。国民の支持を失っています。このような状況を判断して岸田首相は 8 月 14 日、突如 9 月の自民党総裁選に出馬しない事を表明しました。国民の信頼を失い、政権の座から降りることとなりました。当然の結果です、自民党は新政権の発足目指して総裁選が行われていますが、裏金問題も解決できない新政権に期待はもてません。新総裁が選出されたら解散総選挙です。私たちは政権交代を求めて総選挙には連合と現退一致で取り組みます。

円安、エネルギー不足、物価高により私たちの生活は厳しさを増しています。ロシアのウクライナへの軍事進攻の長期化により物価は高騰を続けています。

一方、2025 年度予算概算要求では、防衛費を 8 兆 5000 億円要求しています。2027 年度には防衛費を GDP 比 2%への引上げようとしています。どう財源を確保するのが問題です

増税と社会保障費の削減で財源を確保することが想定されています。社会保障費を抑制して防衛費を 2%まで引き上げることは到底認められません。また、安全保障環境の変化を理由に防衛費を 2%まで引き上げを進めることは近隣諸国との緊張を高め軍拡競争につながります。軍拡ではなく平和外交の努力が求められています。私たちは戦争に反対です。平和をもとめます。

日本の平和と民主主義を守るため自公政権の軍拡路線には反対です。防衛政策を厳しくチェックしていく必要があります。戦後 79 年続いた平和と民主主義を守るために声をあげましょう。軍事拡大には反対です。戦争は NO です。

第 3 は社会保障制度の機能強化と改革についてです。

日本は、超少子化、超高齢化、人口減少という時代を迎えています。

2023 年出生者数は 75 万人余りでした。今後も出生者は更に減少が続くことが予想されます。

一方、65 才以上の高齢者は 3600 万人を超え、2040 年頃には高齢化率はピークに達します。

日本の人口は、これから毎年 60 万人以上減少していきます。

このような状況の中で社会保障制度をどのように維持強化していくかは極めて重要な課題です。社会保障制度はこの国の社会インフラです。国民の生活を守るためになくてはならない制度です。いま、単身高齢者世帯が増加しています。入院、施設入所などで身元保証人が求められる例が増えています。単身高齢者が必要なサービ

スが受けられるよう、きめ細かな行政の対応や高齢者サポート事業の規制・支援など、改善が求められています。

私たちは年金、医療、介護、子育てなど日本の社会保障制度を維持発展、機能強化をめざして政策制度要求に取り組んでいます。

今日、激励に駆けつけて頂いている政党の皆さんと力を合わせて、政府に要求し実現をめざします。

最後になりますが、日本退職者連合は2021年、結成30周年を迎えました。30周年を記念して「次の世代に継承すべき社会とは」というビジョンを策定しました。その社会像とはどういうものなのか、一言でいうと「すべての個人が自分の生き方を自由に選択でき、人生の目標を自由に追求する機会が保障される社会」であると提起しています。詳しくは是非提言ビジョンを読んで頂きたいと思います。

日本退職者連合はこのビジョンを基本理念として政策制度要求の実現、ジェンダー平等の推進、それらの課題の解決のため組織の強化拡大などに積極的に取り組んでまいります。

私たちが地域で安心して豊かに暮らせる社会をめざして、政治の流れを変え、政権交代めざしてこれからも連合と現退一致で取り組みます。

以上申し上げ、主催者を代表しての挨拶とします。ご清聴ありがとうございました。